

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 広瀬 文男

TEL 03-5996-8003

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	49,847	△7.4	3,795	△2.2	3,809	△1.8	2,253	2.2
21年3月期第2四半期	53,855	—	3,880	—	3,881	—	2,206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	51.30	—
21年3月期第2四半期	50.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	78,416	55,132	70.3	1,254.50
21年3月期	80,479	53,569	66.5	1,219.06

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 55,115百万円 21年3月期 53,558百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00
22年3月期	—	17.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	△1.9	8,200	1.2	8,200	7.3	5,100	10.6	116.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 45,765,490株 21年3月期 45,765,490株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,831,492株 21年3月期 1,830,850株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 43,934,233株 21年3月期第2四半期 43,935,539株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表しました内容から変更しています。詳細につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」および平成21年11月5日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策が奏功し最悪期は脱したと見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。医療機器業界においても、景気後退の影響により、米州、欧州で医療機器の需要が減少し、国内のPAD（※）市場でAEDの需要が低迷するなど、厳しい経営環境となりました。国内病院市場においては、医療費抑制策などにより病院経営は引き続き厳しい状況にあります。医師確保や救急医療・周産期医療体制整備、地域医療再生に対して予算が組まれるなど新たな動きも見られました。

このような状況下、当社グループは、本年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を鋭意実行するとともに、重点課題として収益改善に取り組みました。また、社長直属の委員会「コロンブス・コミッティ」を立ち上げ、グローバル事業の推進強化を図りました。

国内市場においては、景気後退の影響によりAEDの販売が低調に推移しました。病院市場では、大学、官公立病院において院内IT化の進展により診断情報システムが好調に推移したほか、保守サービスや消耗品などの医療用品も好調でした。一方、生体情報モニタや「その他」商品群の画像診断装置は前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は408億6千7百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

海外市場においては、米州および欧州が、景気悪化の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、低調に推移しました。アジア州では、事業基盤の強化を進めた中国での売上は好調だったものの、他のアジア地域は低調でした。商品面では、特に生体計測機器や生体情報モニタ、血球計数器が低調でした。この結果、海外売上高は89億8千万円（同20.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は498億4千7百万円（同7.4%減）となりました。利益面につきましては、保守サービス、純正消耗品の販売促進等により売上構成が変化し、比較的粗利の低い他社製品の売上があった前年同期に比べ売上原価率が改善しました。また、全社的な費用削減活動の推進も奏功し、営業利益は37億9千5百万円（同2.2%減）、経常利益は38億9百万円（同1.8%減）、四半期純利益は22億5千3百万円（同2.2%増）となりました。

（※）Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	7,288	△6.4
生体情報モニタ	8,503	△15.2
治療機器	7,574	△21.9
医療用品	18,143	+5.4
その他	8,337	△8.6
合計	49,847	△7.4
うち国内売上高	40,867	△4.1
うち海外売上高	8,980	△20.2

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

① 日本

国内市場が低調に推移し、各国の景気悪化の影響を受け輸出も減少したことから、売上高は前年同期比8.6%減の462億6千3百万円、営業利益は同18.9%減の32億9千2百万円となりました。

② 米州

円高による為替換算上の目減りに加え、景気悪化の影響を受け生体情報モニタや脳神経系群など全般的に低調に推移したことから、売上高は前年同期比21.3%減の25億6千2百万円となりました。一方、費用削減に努めたことから、4千3百万円の営業利益（前年同期3千万円の営業損失）となりました。

③ 欧州

円高による為替換算上の目減りに加え、景気悪化の影響を受けロシアやトルコでの売上が低調に推移したことから、売上高は前年同期比24.3%減の24億7千1百万円となりました。一方、費用削減に努めたことから、3千9百万円の営業利益（前年同期3千3百万円の営業損失）となりました。

④ アジア州

中国販売子会社設立に伴い、売上高は前年同期比64.7%増の15億3千1百万円、営業利益は1億6千8百万円増加し、2億2千2百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億6千2百万円減少し、784億1千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円減少し、598億7千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や、商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円減少し、185億4千万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億2千5百万円減少し、232億8千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億6千2百万円増加し、551億3千2百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ35.44円増加して1,254.50円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から3.8ポイント増加し70.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億7千2百万円増加して146億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億2千5百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益36億6千4百万円、売上債権の減少29億4千6百万円やたな卸資産の減少15億7千9百万円、一方で主な減少は、仕入債務の減少23億9千7百万円、法人税等の支払12億1千3百万円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億8千7百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得5億8千6百万円、無形固定資産の取得5億2千3百万円などです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億9百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払8億3千4百万円、短期借入金の減少4億4千4百万円などです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2010年3月期の連結通期業績予想については、第2四半期連結累計期間の実績および今後の見通しを踏まえ、5月12日に公表した業績予想を修正しました。売上高は前回予想と変わりませんが、利益については、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益が期初公表予想から大幅に上回ったこと、第3四半期以降も引き続き全社的な費用削減活動を推進することから、営業利益82億円（前回発表から22億円増）、経常利益82億円（同22億円増）、当期純利益51億円（同14億円増）を見込んでいます。

なお、第3四半期以降の為替の前提は90円/米ドル、132円/ユーロですが、当社はおおむね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

通期の売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	16,700	△0.7
生体情報モニタ	19,600	△2.2
治療機器	16,300	△10.0
医療用品	36,700	+5.5
その他	17,700	△8.6
合計	107,000	△1.9
うち国内売上高	87,500	+0.1
うち海外売上高	19,500	△10.2

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

## ② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

## ③ 税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等かつ一時差異等の発生状況を勘案した将来の業績予測を利用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

## ④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## (重要な引当金の計上基準の変更)

## 製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積りが可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この変更に伴い、前連結会計年度の製品保証引当金繰入額3億2千万円を特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間における売上総利益、営業利益および経常利益が1千4百万円減少、税金等調整前当期純利益が3億3千5百万円減少しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,173	8,701
受取手形及び売掛金	29,105	32,271
有価証券	7,500	2,500
商品及び製品	9,804	11,161
仕掛品	672	587
原材料及び貯蔵品	2,086	2,393
その他	3,694	4,036
貸倒引当金	△160	△181
流動資産合計	59,876	61,470
固定資産		
有形固定資産	9,770	10,301
無形固定資産		
のれん	845	872
その他	2,896	2,160
無形固定資産合計	3,741	3,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,820	2,874
その他	2,404	3,038
貸倒引当金	△197	△238
投資その他の資産合計	5,028	5,674
固定資産合計	18,540	19,008
資産合計	78,416	80,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,630	16,028
短期借入金	1,916	2,372
未払法人税等	1,140	1,184
賞与引当金	1,619	2,216
製品保証引当金	335	—
その他	4,038	4,476
流動負債合計	22,681	26,277
固定負債		
長期借入金	16	19
長期未払金	194	202
その他	393	410
固定負債合計	603	631
負債合計	23,284	26,909

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	39,377	37,972
自己株式	△2,017	△2,016
株主資本合計	55,392	53,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	66
為替換算調整勘定	△459	△494
評価・換算差額等合計	△276	△428
少数株主持分	16	10
純資産合計	55,132	53,569
負債純資産合計	78,416	80,479



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	53,855	49,847
売上原価	27,350	24,265
売上総利益	26,505	25,582
販売費及び一般管理費	22,625	21,786
営業利益	3,880	3,795
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	54	43
その他	132	115
営業外収益合計	206	173
営業外費用		
支払利息	30	19
為替差損	105	76
持分法による投資損失	15	5
その他	54	57
営業外費用合計	206	158
経常利益	3,881	3,809
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	54
投資有価証券売却益	—	179
特別利益合計	46	234
特別損失		
固定資産除売却損	13	8
投資有価証券評価損	1	51
過年度製品保証引当金繰入額	—	320
特別損失合計	14	379
税金等調整前四半期純利益	3,913	3,664
法人税等	1,691	1,403
少数株主利益	16	6
四半期純利益	2,206	2,253

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,913	3,664
減価償却費	1,181	1,184
引当金の増減額(△は減少)	△309	△324
受取利息及び受取配当金	△74	△57
支払利息	30	19
為替差損益(△は益)	△113	△12
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	8
売上債権の増減額(△は増加)	3,174	2,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	285	1,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,191	△2,397
その他	△1	△12
小計	4,908	6,597
利息及び配当金の受取額	76	57
利息の支払額	△102	△15
法人税等の支払額	△2,042	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839	5,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1	330
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
有形固定資産の売却による収入	13	3
有形固定資産の取得による支出	△2,180	△586
無形固定資産の取得による支出	△276	△523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	—
その他	△43	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,482	△787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	716	△444
長期借入金の返済による支出	△5	△3
配当金の支払額	△876	△834
リース債務の返済による支出	—	△26
その他	△34	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207	3,472
現金及び現金同等物の期首残高	13,797	11,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,004	14,669

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社の事業区分は医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において記載を省略しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,135	3,028	3,264	427	53,855	—	53,855
(2)セグメント間の内部売上高	3,477	227	—	502	4,207	(4,207)	—
計	50,612	3,256	3,264	929	58,063	(4,207)	53,855
営業費用	46,550	3,287	3,298	875	54,012	(4,036)	49,975
営業利益または営業損失(△)	4,062	△30	△33	53	4,051	(170)	3,880

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,774	2,378	2,471	1,223	49,847	—	49,847
(2)セグメント間の内部売上高	2,489	183	0	307	2,980	(2,980)	—
計	46,263	2,562	2,471	1,531	52,828	(2,980)	49,847
営業費用	42,970	2,518	2,432	1,308	49,230	(3,177)	46,052
営業利益	3,292	43	39	222	3,598	197	3,795

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は、次のとおりです。  
 (1) 米州 …… 米国  
 (2) 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア  
 (3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド  
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」  
 (当第2四半期連結累計期間)  
 製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。

この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間における営業利益が1千4百万円減少しています。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,965	3,644	3,028	620	11,258
連結売上高(百万円)					53,855
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	6.8	5.6	1.2	20.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,917	2,617	2,963	481	8,980
連結売上高(百万円)					49,847
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.9	5.3	5.9	1.0	18.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① 米 州 …… 米国、ブラジル、コロンビア、チリ、メキシコ

② 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド、ベトナム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。